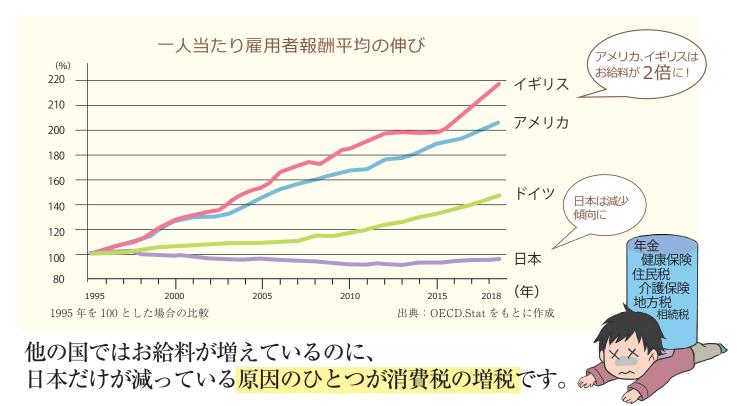
特別号

令和元年(2019年)

発行所 幸福実現党本部 〒107-0052 東京都港区赤坂 2-10-8 『EL 03-6441-0754 ○ 幸福宝理党太部

増税でお給料が減っている!!



モノを買わなくなった

ー世帯あたりの消費支出は、2014年の8%への増 税前から2017年の間に<mark>約34万円</mark>も減っています。

『10%消費税が日本経済を破壊する』(藤井聡著、晶文社刊)

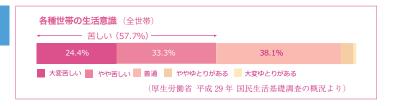
所得が 106 万円減った

消費税が5%になった1997年の一世帯あたりの平均所得は657.7万円でしたが、2018年は551万円余りと、約20年で106万円も減っています。

厚生労働省国民生活基礎調査の概況より

国民の約6割「生活苦しい」

給料は減っているのに増税され、国民の約6割が 生活が苦しいと感じています。



増税で社会保障をまかなうのはもう限界です! このままだと、消費税は68.5% に!?

増税の理由として挙げられるのが、財政再建と社会保障の充実です。しかし、増え続ける社会保障費をまかなうためには、税率を上げ続けなくてはいけません。

社会保障費を増税でまかなうならば、2060年の時点で消費税 68.5%が必要になるとも言われています(原田泰・元早稲田大学政治学術院教授の試算)。そうなれば、生活はさらに厳しくなります。社会保障のために増税した結果、生活に困る人が増えるなら本末転倒です。

だから、幸福実現党は、

世界の潮流は減税→

消費税を5%へ。将来的には消費税を撤廃

ドナルド・トランフ 第 45 代米大統領

2017 年 大減税を実施

- ●法人税(企業) 35%→21%
- ●所得税(個人)
- 7段階の税率→4段階へ
- ●基礎控除2倍

※米労働省「米雇用統計」

減税でみんなが豊かになったアメリカ

企業が 元気に

企業の税負担が減り、設備投資や従業員へのボーナス、福利厚生が手厚くなった。

雇用が増える

大幅減税後、 約50年ぶりに失 業率が3%台と なり、380万人以 上の雇用が生まれた。※

肖費が

賃金が上がる

平均時給の伸び率も前年比3%台に押し上げられ、個人所得が増えている。※

アメリカ経済の 70% を占める 個人消費が前期比 4.3%増え、減税前より大きく伸びた。※

オバマ政権 (2010年)

約 530 万円 (49.276ドル)

平均所得 約150万円増

トランプ政権(2018年)

約 680 万円

米国の実質世帯収入の中央値(出典:米国国政調査局)

減税で景気が良くなり、自由に使えるお金が増えれば、

子育てや、将来の年金の不安もなくなります。 減税で国も豊かに! 「減税すると税収が減るのでは?」という心配の声がありますが、

大減税

- 所得税
- ・法人税
- 株の売買にかかる キャピタルゲイン課税
- ・遺産税

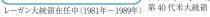
• 1,700 万人の雇用が生まれた

80年代のレーガン政権の時に大減税で税収が約2倍になった前例があります。

- ・実質 GDP が 27% 増加
- ・国民一人あたりの年収が 1.5 倍に

税収が約2倍に!







アメリカの成功事例に続いて、世界の国々は減税!

+

スウェーデン

2019年4月

- ・高所得者向け「富裕税」廃止 2004年
- ・相続税の廃止



フランス

2018年9月

- ・法人税 33.3%→25%
- ・所得税、住民税の減税

ドイツ

2019年8月

・中小企業向けの減税

イギリス

2020年4月

・法人税 19%→17%に

オーストリア

2023 年までに

- ・法人税 25%→21%
- · 所得税率 5%減税

インド 2019年9月

- ・法人税 35%→25%に
- ・新規企業への優遇税制
- ・株の売買にかかる
- キャピタルゲイン課税の減税

₩

オーストラリア

2019年7月

· 今後 11 年間で約 24 兆円 (3,246 億豪ドル) 規模の所得税の減税

幸福実現党は、法人税などの減税、規制緩和、未来産業への投資で、一人一人も国も豊かに!